



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 矢板 邦彦 TEL 03(6203)5000
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	127,324	△2.8	5,830	9.0	5,899	13.1	2,710	1.3
22年3月期第2四半期	131,034	△0.4	5,349	90.6	5,217	68.0	2,676	100.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	42 33	—
22年3月期第2四半期	41 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	225,814	154,905	68.4	2,412 81
22年3月期	233,230	155,118	66.3	2,415 65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 154,491百万円 22年3月期 154,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40 00	—	45 00	85 00
23年3月期	—	45 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	45 00	90 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	3.3	22,500	4.3	22,500	4.0	12,500	0.3	197 34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	64,500,000株	22年3月期	64,500,000株
23年3月期2Q	470,524株	22年3月期	470,399株
23年3月期2Q	64,029,540株	22年3月期2Q	64,029,783株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・本日（平成22年10月29日）開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたため、「3.平成23年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 重要な後発事象に関する注記	P. 7

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年10月29日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費および設備投資の持ち直しなど緩やかな回復が見られる一方で、円高の進行に伴う輸出および生産が弱含みで推移するなど、依然として先行きに不透明感の残る状況となりました。情報サービス産業におきましては、受注環境の改善の兆しは見られるものの、企業収益や需要の回復に対する先行き懸念を背景に、企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として強く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、今期注力するビジネステーマの一つにクラウドコンピューティングを掲げ、プライベートクラウドソリューションの機能拡張をはじめ独自のパブリッククラウドサービスの拡充、さらにはクラウドコンピューティングに精通した人材の育成など、積極的な展開を行っております。あわせて、低炭素社会実現に向けた共同実証プロジェクトへの参画など、中長期的な成長に向けた新たな取り組みにも注力いたしました。

分野別では、通信業界向けの新規通信規格導入に伴うネットワークや認証システムの構築、データトラフィック増加を背景にしたシステム増強などのビジネスが伸長したほか、金融業界向けの市場系システム構築およびコンタクトセンター設備の更新に注力いたしました。製造業界向けでは、システムの仮想化統合化や生産設備の増強案件、流通業界向けでは、基幹システム・商流システム構築などのビジネスを推進したほか、公共関連では、大学向けの学内情報システムの構築や、電力会社および独立行政法人向けのエネルギー施設耐震解析などのビジネスで着実に実績を積み上げました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、製品ビジネスが前年同期水準を上回るも、開発およびサービスビジネスが減少し、売上高は127,324百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では、減収に伴う利益減の影響はあったものの、売上総利益率の改善や、外部人件費の抑制と継続的な経費削減による販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は5,830百万円（同9.0%増）、経常利益は5,899百万円（同13.1%増）、四半期純利益は2,710百万円（同1.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,416百万円減少し、225,814百万円となりました。これは、主に前払費用が5,974百万円、たな卸資産が5,740百万円、現金及び預金が1,747百万円、有形及び無形固定資産が合わせて2,153百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16,236百万円、有価証券が6,999百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,202百万円減少し、70,908百万円となりました。これは、主に前受収益の増加が4,149百万円あったものの、支払手形及び買掛金の減少が6,202百万円、未払法人税等の減少が5,538百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、154,905百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少が2,881百万円あったものの、四半期純利益による増加が2,710百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおきましては、景気動向に不透明感が残る経済環境下、競争環境に厳しさが増し、更なる値下げ要求の拡大が懸念されるものの、堅調である通信業界向けのネットワークビジネスや、システム更新需要が高まりつつある製造業界向けのシステム仮想化・統合化ビジネスの更なる拡大に加え、流通業界向けを中心とした底堅い開発ビジネス需要を確実に取り込むことにより収益を確保し、開発案件でのプロジェクト管理徹底や継続的なコスト削減を推し進めることで採算性の向上を図ってまいります。従いまして、現時点においては、平成22年4月30日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は718百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,258百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,710	35,963
受取手形及び売掛金	42,143	58,379
有価証券	30,997	37,996
商品	11,377	8,176
仕掛品	6,810	5,065
保守用部材	7,049	6,255
前払費用	18,629	12,654
その他	17,789	17,145
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	172,504	181,627
固定資産		
有形固定資産	30,551	29,742
無形固定資産	7,303	5,960
投資その他の資産		
その他	15,527	15,968
貸倒引当金	△73	△68
投資その他の資産合計	15,453	15,900
固定資産合計	53,309	51,602
資産合計	225,814	233,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,829	25,032
未払法人税等	1,644	7,182
前受収益	19,835	15,685
賞与引当金	4,506	6,012
受注損失引当金	28	35
アフターコスト引当金	331	499
その他	15,029	15,183
流動負債合計	60,204	69,631
固定負債		
退職給付引当金	384	298
資産除去債務	1,190	—
その他	9,129	8,182
固定負債合計	10,704	8,480
負債合計	70,908	78,111

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	100,868	101,040
自己株式	△1,387	△1,386
株主資本合計	154,321	154,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	235
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	△56	△60
評価・換算差額等合計	169	180
少数株主持分	414	445
純資産合計	154,905	155,118
負債純資産合計	225,814	233,230

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	131,034	127,324
売上原価	97,785	94,571
売上総利益	33,249	32,753
販売費及び一般管理費	27,899	26,922
営業利益	5,349	5,830
営業外収益		
受取利息	60	39
受取配当金	41	38
持分法による投資利益	—	41
その他	116	111
営業外収益合計	218	231
営業外費用		
支払利息	105	98
持分法による投資損失	71	—
投資事業組合運用損	150	53
その他	23	10
営業外費用合計	351	163
経常利益	5,217	5,899
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
特別利益合計	—	293
特別損失		
固定資産除却損	135	51
減損損失	18	11
投資有価証券評価損	32	372
会員権評価損	20	6
損害賠償金	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
特別損失合計	207	1,169
税金等調整前四半期純利益	5,010	5,022
法人税、住民税及び事業税	2,289	1,589
法人税等調整額	4	659
法人税等合計	2,294	2,249
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,773
少数株主利益	39	63
四半期純利益	2,676	2,710

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

平成22年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

② 取得内容

イ 取得する株式の種類	普通株式
ロ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
ハ 取得する株式の総数	2,000,000株(上限)
ニ 取得価額の総額	5,000百万円(上限)
ホ 取得の期間	平成22年11月1日より平成22年12月22日まで